



< 2003年版 >

# JAバンク福井県信連の概況

福井県信用農業協同組合連合会



## ごあいさつ

日頃から福井県信用農業協同組合連合会（JAバンク福井県信連）をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本誌は当会をよりご理解いただくため、平成14年度の活動を中心に経営方針、活動状況、業績や業務内容についてまとめたものです。当会に対するご理解を一層深めていただきたく、ご高覧いただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年に設立されて以来、福井県下のJAと協同して組合員、利用者の信頼と期待に応えられるよう、また地域社会の発展のために努力してまいりました。

これもひとえに、皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

わが国経済はデフレ不況下で構造変化の波に見舞われ、わが系統はWTO、米改革等大きな問題を抱えております。閉塞状態の稲作に構造改革は避けて通れず、農業の多面的機能を無視して、市場原理だけにとられる事は問題であります。今後国は、米作りのあるべき姿を点検し、地域との連携を重視した柔軟な対応が必要だと思われま

す。また金融情勢の不透明感と迷走感が強まる中、預貯金者の選別意識は高まっており、金融機関の健全性、信頼性が一層問われる状況になっております。

JAバンク基本方針に掲げる役割の適切な遂行と責務、ルールの遵守を徹底し、JAバンクシステムの安定運営に努め、JAバンクの信頼の維持・強化を図ってまいります。

今後ともさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年8月



経営管理委員会会長

池端昭夫



代表理事理事長

西端登



代表理事専務

佐々木進



理事

小林清崇

# 経営方針

系統信用事業においては、組合員、利用者の資産を守る「破綻未然防止策」と高度な金融サービスを提供する「一体的事業推進」を取り進めております。

ＪＡバンク基本方針に則り実践していることは、「ＪＡバンクの信頼を守ること」「ＪＡバンクの事業を伸ばし、地域と農業に貢献すること」「ＪＡバンクの全国一体的な事業運営のもと、高度で親切な金融サービスを提供すること」、さらに「総合事業体の総合力を発揮すること」です。

ＪＡバンクシステムが機能していくことで、健全性と信頼性を確固たるものとするために、ＪＡバンク福井県本部を中心として、ＪＡバンク中央本部の指導を遵守しております。

また、協同組合精神の基本理念に基づき、協同組織金融機関として信用事業を通じて農業の振興、農家経済の安定向上を図り、地域の発展に貢献することを経営理念としております。

## 農業、地域社会の発展に貢献

県下ＪＡとともに農業の振興、豊かな社会創りに貢献することを基本的使命として、「農業関連産業や地場産業への融資拡大」「資産運用等の相談機能」「少年・少女並びに高齢者を中心とした各種イベントの開催」等を核に実践していきます。

## 健全で強靱な経営体制の堅持

金融新時代に対応し得る経営基盤の確立を目指し、効率化に努め、健全で盤石な体制を構築するとともにコンプライアンス態勢の一層の充実に努めます。

特に、財務体質の強化を重点項目として、リスク管理及び内部留保の強化による自己資本増強を図ります。

## 系統信用事業の基盤強化

金融自由化の進展など新たな金融の枠組みのなかで、県下ＪＡの金融サービスの拡充やリスク管理、経営体質の強化などに向けた諸対応の実践について、支援してまいります。また、新規業務の取扱いやオンラインシステムの充実等について、県下ＪＡと一体となって取り組んでいきます。

# JAバンク福井県信連の沿革・あゆみ

## 昭和

- 23. 8 福井県信用農業協同組合連合会創立
- 24. 9 農林中央金庫業務代理開始
- 29. 4 農林漁業金融公庫業務受託開始
- 34.12 事務合理化のため会計機導入
- 35.10 当会貯金100億円達成
- 38. 4 住宅金融公庫業務受託開始
- 40. 4 小型電子計算機導入
- 41. 7 内国為替業務取扱開始
- 42.12 福井電子計算センター（共同出資による株式会社）設立
- 46. 7 貯金保険機構発足
- 49. 4 (株)くみあい電算センター発足
- 50. 3 事務センター完成、オンラインシステム開始  
7 国庫金取扱開始
- 51.11 当会貯金1,000億円達成
- 53.12 福井県農協手形交換制度発足、メール業務開始
- 54. 2 全銀データ通信システム加盟  
4 福井県農協系統為替オンライン開始
- 55. 6 福井県下農協間オンラインネットサービス開始  
10 CD・ATM稼働
- 57. 4 新農業会館竣工
- 58. 4 協同カード取扱開始
- 61. 4 系統メール開始  
6 福井銀行と業務提携「ふくいふるさとネットサービス」開始  
9 組織機構改革により出張所廃止  
12 県内ファクシミリネットワーク完成  
農林中央金庫代理業務による国債窓口販売業務開始
- 63. 4 オンライン日計会計システム稼働

## 平成

- 1. 1 福井県協同フォース設立
- 2. 7 都市銀行、地方銀行等との業態間オンライン現金自動支払機提携開始(MICS)(3年2月には第2地銀との提携開始)  
8 福井県共同POSネットサービス取扱開始
- 3. 9 外貨両替業務取扱開始  
当会貯金5,000億円達成
- 4. 1 農業協同組合のマーク、愛称に「JA」の使用開始
- 6.10 国債窓口販売業務取扱開始  
貯金金利完全自由化実施
- 7. 2 「世界体操競技選手権福井大会記念・JAの定期貯金」発売
- 8. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現  
1月 坂井地区5JA「JA花咲ふくい」  
南条地区4JA「越前たけふ」  
3月 若狭地区5JA「JAわかさ」  
4月 福井市地区2JA「JA福井市」
- 10. 4 日本銀行歳入金受入事務開始  
福井手形交換所広域化実施  
7 福井県JAバンク推進大会開催(JAバンクのロゴ使用開始)
- 11. 4 コンピュータ西暦2000年問題対応のため「2000年対策課」設置  
組織再編計画に基づく会員JAの合併実現  
4月 奥越地区4JA「JAテラル越前」  
7 系統投資信託窓口販売業務開始  
嶺南地区JA福井手形交換所に加盟
- 10 農林中央金庫の外貨預金業務代理開始
- 12 コンピュータ西暦2000年問題にともなう年末年始対応
- 12. 5 郵便貯金とのCD・ATM相互連携開始
- 13. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現  
1月 丹生地区6JA「JA越前丹生」  
10 日銀歳入復代理店業務開始
- 14. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現  
1月 今立地区2JA「JAたんなん」
- 15. 3 JASTEMシステムへ移行

# トピックス

## 平成15年3月24日全国系統信用事業統一のJASTEMシステムに移行

コンピュータシステムの高度化に伴う、要員・施設確保の困難化、投資コストの増大が系統信用事業の克服すべき課題となっております。

これらの対応として系統全体での経営資源の有効活用を行うために、47都道府県の共同事業により、コンピュータシステムの開発、運行、保守管理を目的に移行いたしました。

これによって先進的な技術を取り込んで、お客様に各種金融商品の品揃え、決済手段の多様化、各種相談業務の拡充、取引時間の延長等高品質な商品、サービスを迅速に提供できるような対応が可能になります。さらに、利用者の多様化したニーズに全国統一のブランドとしての対応もできます。

## 懸賞品付定期貯金、懸賞品付定期積金発売

収益基盤確保、取引基盤拡大を目的に、県下統一商品を販売いたしました。

サマーキャンペーンの統一重点商品、懸賞品付定期貯金「ちょきんぎょ伝説」は獲得件数14,894件、獲得契約額13,429百万円、JAバンク2002スプリングキャンペーンダブルチャンス定期積金「わくわくチャンス5」は獲得件数5,012件、獲得契約額4,505百万円、JAバンク2002ウインターキャンペーン商品「夢物語」は獲得件数12,374件、獲得契約額11,901百万円でした。

今後とも、JA利用者の皆様に、より一層魅力ある商品をご提供してまいります。

## 「JAバンク基本方針」遵守のため平成15年7月1日組織機構改革

JAバンク福井県本部の業務円滑化並びにJAへの指導業務等を強化するため、推進部、ジャステム対策部をJAバンク推進部、JAバンク統括部に改組し、内部監査の充実のために検査部を監査部といたしました。

# 事業のご案内

## 貯金業務

会員であるJAをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種貯金をご用意いたしております。

| 貯金の種類 |  | 特 色  | 期 間                                    | お預け入れ金額        |
|-------|--|--|--|----------------|
| 総合口座  | 普通貯金                                       | 1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、「貯める・増やす・借りる・払う（公共料金・クレジット等）・受け取る（給与・年金・配当金等）」の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。<br>また、ご入用の際にはいつでも、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛込額の90%）最高300万円まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。<br>キャッシュカード・JAカードをセットされると、さらに便利です。 | 出し入れ自由                                 | 1円以上           |
|       | 定期貯金                                       |  | 「定期貯金」欄に同じ。<br><br>(但し、定型方式のみセット可能です。) |                |
|       | 期日指定定期貯金                                   |  |  |                |
|       | スーパー定期貯金                                   |  |  |                |
|       | 大口定期貯金                                     |  |  |                |
|       | 変動金利定期貯金                                   |  |  |                |
| 定期積金  |  | 「定期貯金」欄に同じ。  |  |                |
| 要求払貯金 | 当座貯金                                       | 会社等を経営される皆様が、安全で便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です。  | 出し入れ自由                                 | 1円以上           |
|       | 普通貯金                                       | お出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。  | 出し入れ自由                                 | 1円以上           |
|       | 貯蓄貯金                                       | 自由に引き出せる一方、残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的な資金の預け入れに最適です。  | 出し入れ自由                                 | 1円以上           |
|       | 通知貯金                                       | まとまった資金の短期運用にご利用いただけます。  | 据置期間<br>7日間                            | 1万円以上<br>1円単位  |
| 定期貯金  | 期日指定定期貯金                                   | 1年複利の有利な貯金です。期間は最高3年ですが、1年目以降は一か月前までに指定期日をお申込みいただくことで、自由にお引き出しできます。  | 3年<br>(据置期間1年)                         | 1万円以上<br>1円単位  |
|       | 自由金利型定期貯金(M型)<br>(スーパー定期)                  | 金利は市場実勢に応じて決定します。期間は1か月から10年までお選びいただけます。個人のお客様の場合、3年から5年ものが半年複利で運用できます。  | 1か月以上<br>5年以下・<br>7年・10年               | 1万円以上<br>1円単位  |
|       | 自由金利型定期貯金<br>(大口定期貯金)                      | 金利は市場実勢に応じて決定します。大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。  | 1か月以上<br>5年以下・<br>7年・10年               | 1千万円以上<br>1円単位 |
|       | 変動金利定期貯金                                   | 市場実勢に応じて6か月毎にお預かり利率が変動する貯金です。期間は3年で個人の方は半年複利の運用が可能です。  | 3年                                     | 1万円以上<br>1円単位  |
| 定期積金  | 毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。       | 6か月以上<br>5年以下  | 1千円以上<br>1円単位                          |                |
| 譲渡性貯金 | 大口の余裕資金の短期運用に有利です。必要ときには、満期日前に譲渡することができます。 | 預入日の翌日から<br>5年以下   | 5千万円以上<br>1千万円単位                       |                |

## 融 資 業 務

J A、J A 関連団体及び J A の組合員向け資金はもとより、一般企業・団体向けの設備資金や運転資金、個人向けの各種ローンなど様々な用途に対応できる資金をご用意いたしております。

### < 事業の発展を応援する資金 >

|        | ご利用いただける方  | お使いみち   | ご融資金額         | 融資期間及び返済方法   | 保証及び担保                                     |
|--------|--|---|---------------|--------------|--|
| 企業融資   | 県内に住所または事務所をお持ちで、事業を営まれている一般企業等の皆様。                | 通常の運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金やその他の季節的・一時的な資金、あるいは長期の運転資金にご利用いただけます。 | 原則として必要資金の80% | ご相談のうえ決定します。 | 必要に応じてご相談のうえ決定します。なお、県信用保証協会の保証もご利用いただけます。 |
| 個人事業資金 | 県内 J A の組合員の皆様。(組合員でない方は、J A の組合員になっていただくこととなります。) | 運転資金・設備資金・その他の資金で農業外事業を営むために必要な資金にお使いいただけます。                  | 同上            | 同上           | 必要に応じてご相談のうえ決定します。                         |

### < 生活向上を応援する資金 >

|  | ご利用いただける方                       | お使いみち                                     | ご融資金額                                       | ご融資期間          | 償還方法         | 保証及び担保   |
|--|---------------------------------|---|---|----------------|--------------|--|
| JA住宅ローン<br>(固定金利型)                                 | 満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。 | 住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。        | 50万円以上2,500万円以内(10万円刻み)                     | 3年以上25年以内      | 元利均等         | 連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。 |
| JA住宅ローン<br>型<br>(変動金利型)<br>JA住宅ローン<br>型<br>(変動金利型) | 満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。 | 住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。        | 50万円以上5,000万円以内(10万円刻み)                     | 3年以上35年以内      | 元利均等         | 連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。 |
| 住宅金融公庫等のつなぎ資金<br>(変動金利型)                           | 満20才以上で、その他一定の要件を満たしている方。       | 住宅金融公庫等からの資金交付までに必要とされるつなぎ資金としてお使いいただけます。 | JAの組合員の皆様は交付金額以内、それ以外の皆様は5,000万円を上限とし交付金額以内 | 1年以内かつ交付金受領日以内 | 期日一括         | 連帯保証人1名以上及び住宅融資保険をご利用いただけます。                                       |
| JAクローバローン<br>(固定金利型)<br>(変動金利型)                    | 満20才以上のJAの組合員の皆様で一定の要件を満たしている方。 | ご自由です。(事業資金、負債整理資金を除く。)                   | 300万円以内(1万円刻み)                              | 6か月以上5年以内      | 元利均等<br>元金均等 | 県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります。                     |



|  | ご利用<br>いただける方  | お使いみち  | ご融資金額  | ご融資<br>期 間  | 償 還<br>方 法   | 保証及び担保   |
|--|--|--|--|---|--------------|--|
| ファミリーローン<br>(固定金利型)<br>ファミリーローン<br>(変動金利型) | 満20才以上で<br>その他一定要件<br>を満たしている<br>方。  | ご自由です。<br>(事業資金、負債<br>整理資金を除<br>く。)                | 自動車購入及び教<br>育に関するもの<br>10万円以上<br>500万円以内<br>(1万円刻み)<br>その他<br>300万円以内<br>(1万円刻み)<br>JAの組合員以外<br>又は、㈱オリエ<br>ントコーポレー<br>ションの保証を<br>ご利用される<br>皆様は、10<br>万円以上300<br>万円以内(10<br>万円刻み) | 5年以内<br>(㈱オリエ<br>ント<br>コーポレー<br>ションの保証<br>をご利用され<br>る皆様は、<br>6か月以上<br>5年以内<br>(6か月刻み) | 元利均等<br>元金均等 | 県農業信用基金協<br>会又は㈱オリエ<br>ントコーポレー<br>ションの保証を<br>ご利用いた<br>できます。<br>必要により連帯保<br>証人をいただくこ<br>とがあります。 |
| エキサイトローン<br>(変動金利型)                        | 当会の融資取<br>引先もしくは融<br>資見込先の従業<br>員の皆様(勤続3<br>年以上、満20才<br>以上)でその他一<br>定要件を満たし<br>ている方。 | ご自由です。<br>(事業資金、負債<br>整理資金を除<br>く。)                | 10万円以上<br>300万円以内<br>(10万円刻み)  | 6か月以上<br>5年以内<br>(6か月刻み)  | 元利均等         | ㈱オリエ<br>ントコー<br>ポレー<br>ションの保証<br>をご利用いた<br>できます。<br>必要により連帯保<br>証人をいただくこ<br>とがあります。            |
| JA教育ローン<br>(固定金利型)<br>(変動金利型)              | 満20才以上の<br>JAの組合員の皆<br>様で一定の要件<br>を満たしている<br>方。                                      | ご子弟の入学<br>金や授業料等学<br>費の支払い、生<br>活費等にお使い<br>いただけます。 | 500万円以内<br>(1万円刻み)   | 在学期間<br>+7年以内   | 元利均等<br>元金均等 | 県農業信用基金協<br>会の保証を<br>ご利用いた<br>できます。<br>必要により連帯保<br>証人をいただくこ<br>とがあります。                         |
| JAマイカーローン<br>(固定金利型)<br>(変動金利型)            | 満18才以上で<br>その他一定の要<br>件を満たしてい<br>る方。   | 自動車購入資<br>金車検費用等<br>にお使いいた<br>できます。                | 10万円以上<br>500万円以内<br>但し、JAの組合員<br>以外の皆様は、<br>300円以内<br>(1万円刻み)   | 6か月以上<br>7年以内   | 元利均等<br>元金均等 | 連帯保証人1名以<br>上<br>但し、JAの組合員<br>の皆様は県農業信<br>用基金協会の保証<br>をご利用いた<br>できます。                          |
| JAカードローン                                   | 満20才以上で<br>その他一定の要<br>件を満たしてい<br>る方。   | ご自由です。   | 50万円以内<br>(1万円刻み)  | 契約期間<br>1年<br>(1年毎に自<br>動更新)  | 随時償還         | 県農業信用基金協<br>会又は㈱日本信販<br>の保証を<br>ご利用いた<br>できます。<br>必要により連帯保<br>証人をいただくこ<br>とがあります。              |

## 公庫資金

政府系金融機関等の取扱い窓口として、農林漁業金融公庫や住宅金融公庫等の受託貸付業務をお取扱いしております。

| 金融機関等    | 資 金 名  |
|----------|--|
| 農林漁業金融公庫 | 農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営維持安定資金、<br>農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、中山間地域活性化資金、他 |
| 住宅金融公庫   | マイホーム新築資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金、他                              |
| 国民生活金融公庫 | 国の教育ローン  |

## 投資信託窓販業務

お客様の最適な資金運用プランの選択をサポートするため、投資信託の窓口販売業務を行っております。

| ファンド名                    | 運用会社                  | 商品分類             | ファンドの特色  | 主なリスク                   | 信託期間         | 購入単位                     |
|--------------------------|-----------------------|------------------|--|-------------------------|--------------|--------------------------|
| JA日本債券ファンド               | 農林中金全共連アセットマネジメント     | 追加型株式投信(バランス型)   | 日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)である NOMURA - BPI総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。 | 金利変動リスク、信用リスク           | 無期限          | 累積投資コースのみ1万円以上1円単位       |
| 農中日経225オープン              | 農林中金全共連アセットマネジメント     | 追加型株式投信(インデックス型) | 日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動した収益獲得を目指します。                                 | 株価変動リスク                 | 無期限          | 累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位 |
| JA TOPIXオープン             | 農林中金全共連アセットマネジメント     | 追加型株式投信(インデックス型) | 日本国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)に連動した収益獲得を目指します。                                 | 株価変動リスク                 | 平成20年5月25日まで | 累積投資コースのみ1万円以上1円単位       |
| 農中日本株オープン(愛称:ニューチョイス)    | 農林中金全共連アセットマネジメント     | 追加型株式投信(国内株式型)   | 日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的な収益獲得を目指します。                              | 株価変動リスク                 | 平成20年8月21日まで | 累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位 |
| 農中US債券オープン               | 農林中金全共連アセットマネジメント     | 追加型株式投信(バランス型)   | 為替ヘッジを行わずに米国国債を中心とする米国の債券に投資し、日米金利差益および為替差益獲得を目指します。                           | 金利変動リスク・為替変動リスク         | 無期限          | 累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位 |
| ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン果樹園 | ゴールドマン・サックスアセットマネジメント | 追加型株式投信(バランス型)   | 為替リスクを限定しながら、日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指します。                  | 金利変動リスク・為替変動リスク・株価変動リスク | 無期限          | 累積投資コースのみ、1万円以上1円単位      |

(注) 投資信託は元本及び利息の保証はありません。また、貯金保険制度の対象ではございません。

## 国債窓口販売業務

お客様のニーズにお応えするため、国債の窓口販売を行っております。

| 種類   | 期間    | 申込単位 | 発行    | 募集期間      | その他        |
|------|-------|------|-------|-----------|------------|
| 長期国債 | 10年   | 5万円  | 毎月    | 入札日から2週間位 | 振込債による口座管理 |
| 中期国債 | 2年・5年 | 5万円  | 月1回程度 | 入札日から2週間位 | 振込債による口座管理 |

## 両替業務

海外へ出かけられる皆様のお役に立つよう、米ドルの販売・買取及び旅行小切手（T/C）販売・買取を行っております。

| 種類         | 内容  |
|------------|---|
| 外国通貨       | 日本円を米ドルに交換いたします。また、お持ち帰りの米ドルを日本円に交換いたします。 |
| 旅行小切手(T/C) | 円建・米ドル建の旅行小切手（T/C）の販売・買取を行っております。         |

## 外貨預金業務

組合員等の皆様の外貨預金ニーズにお応えするため、農林中央金庫の業務代理として、オープン型外貨定期預金をお取り扱いしております。

| 預金の種類       | ご利用いただける方   | お取り扱い通貨 | 期間               | お預入れ金額   | 利率                                   | お取り扱い時間                       |
|-------------|---|---------|------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------|
| オープン型外貨定期預金 | J A の正・個人<br>組合員 J A ま<br>には、信連に<br>たは口座を有<br>る個人 | 米ドルのみ   | 3カ月<br>6カ月<br>1年 | 小口<br>50万円相当額以上<br>1,000万円未満<br>大口<br>1,000万円相当額以上 | 市場金利の<br>動向、期間及<br>び金額に<br>応じて<br>決定 | 営業日の<br>午前11時<br>から午後<br>2時まで |

## 各種サービス業務

会員である J A をはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意いたしております。

| 種類       | 内容   |
|----------|--|
| 内国為替サービス | 県内・全国の J A はもとより、国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。  |
| 自動受取サービス | 給料やボーナス、年金などがお客様ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろん C D ・ A T M により必要なときにお引き出しいただけます。           |
| 自動支払サービス | 電気、電話、NHK放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など、月づきのお支払いをご指定の口座（普通貯金（総合口座を含む）、当座貯金）から自動的にお支払いいたします。       |
| 定時振込サービス | 家賃、地代、駐車料金、仕送り等をご指定のお振込方法により、お客様に代わって当会が行うサービスです。お客様の普通貯金口座等から当会にある他口座への振替はもちろん、全国の金融機関へのご送金が可能です。 |

| 種 類                   | 内 容   |
|-----------------------|---|
| キャッシュサービス             | <p>当会のキャッシュカードは、全国のＪＡ、信連、農林中金、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、信漁連、漁協、郵便局のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）でご利用いただけます。</p>                       |
| クレジットカード              | <p>ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、ＶＩＳＡ、マスター、ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに応じてお選びいただけます。<br/>また、ＪＲみどりの窓口でご利用いただけるＪＲ提携カードのお取扱いも行っております。</p>       |
| 家計簿機能サービス             | <p>普通貯金（総合口座を含む）に家計簿機能をセットされますと、１か月の入金額・出金額及び収支残高を自動的に計算し通帳に印字します。<br/>また、ご希望のお客様には明細票としてもお渡ししますので、通帳を簡単な家計簿としてご利用いただけます。</p> |
| スウィングサービス             | <p>普通貯金の余裕資金を高利回りの貯蓄貯金に自動的に振り替えたり、口座振替時に普通貯金が残高不足の時、貯蓄貯金から必要な資金を普通貯金へ自動的に振り替える、大変お得で便利なサービスです。</p>                            |
| ＡＴＭ機能<br>（現金自動預入・支払機） | <p>キャッシュカード・通帳による貯金のお引き出し、ご入金、残高照会、また通帳記帳、両替はもちろん、県内・全国のＪＡ・信連・銀行等のお客様ご指定口座へお振込ができるほか、定期貯金のお受け入れを行っております。</p>                  |

# 社会的責任と貢献活動

J Aグループは農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関として金融事業を通じて農業、地域経済の発展に貢献することが社会的責任であると考えております。

県下J Aとともに皆様の豊かな暮らしづくりに貢献できるよう関係諸団体と連携をとりながら、積極的な活動に努めております。

## J A 年金友の会ゲートボール大会

J A年金友の会の拡大育成と会員の親睦を深め、年金友の会の発展を期することを目的とし、会員によるゲートボール大会を開催しております。また、各地区を勝ち抜いてきたチームが一堂に会して、県大会を開催しております。

## 「家族を描こう」コンクール

「父の日」、「母の日」にちなんでコンクールを開催して、心豊かな家庭と地域住民の方々とのふれあいを求め、次世代を担う児童生徒の健全な成長のため、さらにJ A信用事業の理解を得ることを目的に開催しております。

## 小学校児童による貯蓄に関する作文コンクール

児童に正しい金銭教育と貯蓄心並びに物の大切さを芽生え育ませることを目的に開催しております。

## 少年サッカー選手権大会

地域のスポーツ振興とサッカー競技を通して心身を鍛練し、心豊かな人間を育てるとともに、サッカー技術の向上をめざし、広く県民にJ A信用事業の理解を得ることを目的とし、小学生の参加により開催しております。

## 年金相談会の実施

年金受給者やこれから受給対象となるの方々に対して、当会職員や専門の社会保険労務士が種々の疑問にお答えし、各種年金への理解を深めていただくとともに、もらい忘れ年金の発掘に役立っております。

## 平成14年度イベント被表彰者・チーム

### 「家族を描こう」コンクール

- 大 賞 -

しみず たいがくん  
(誓念寺保育園)



- 金 賞 -

もりせ まさしくん  
(るんびに保育園)  
やまぐち あきほさん  
(白山幼稚園)  
やまうち てつくん  
(池田幼稚園)

### 「貯蓄に関する作文」コンクール

- 金 賞 -

前 田 望 美さん  
(一乗小 6年)

銀 賞

谷 口 美 波さん  
(松本小 5年)  
濱 風 果 穂さん  
(波松小 6年)

### J Aバンク杯 '2002福井県少年サッカー選手権大会

|     |                |              |
|-----|----------------|--------------|
| 優 勝 | 金津JFC・フィーゴ     | 優秀選手賞        |
| 準優勝 | 春江町サッカースポーツ少年団 | 吉川 大貴 君(金津町) |
| 第3位 | 今立サッカースポーツ少年団  | 谷口 友悟 君(金津町) |
| 第4位 | 東安居サッカースポーツ少年団 | 松良 礼 君(春江町)  |
|     |                | 津田 泰成 君(今立町) |
|     |                | 中山 裕貴 君(福井市) |

### J Aバンク杯 '2002福井県ユース(U-15)サッカー選手権大会

|     |             |
|-----|-------------|
| 優 勝 | 丸岡中学校       |
| 準優勝 | 敦賀FCジュニアユース |

### 福井県J Aバンク年金友の会ゲートボール大会

|     |        |            |
|-----|--------|------------|
| 優 勝 | 薄墨桜チーム | (J A福井池田町) |
| 準優勝 | 村岡Aチーム | (J Aテラル越前) |
| 第3位 | 鶉チーム   | (J A福井市)   |

# 業務運営に関する考え方

## 法令等遵守(コンプライアンス)体制について

金融機関は社会的責任、公共的使命を再確認し、確固たる倫理観と誠実さに基づいた公平な行動をとることが従来以上に求められており、当会としても以下のように取り組んでおります。

1. コンプライアンス体制の充実・強化  
コンプライアンスオフィサーの養成、金融検査マニュアルに定める必要な手当等
2. コンプライアンス推進活動  
経営管理委員会・理事会の機能強化、コンプライアンス委員会・担当者会の定例化、リスクの認識と評価、問題発生時の処理等の整備
3. マニュアル、プログラムの設定  
対象法令、規程等の変動に対応、活動結果を次年度に反映
4. 内部統制の強化  
法務関連情報の収集、管理、リーガル・チェック体制の徹底
5. コンプライアンス研修  
階層別研修及び各課を実施単位とする継続研修
6. 広報  
当会ホームページ上に「業務方針」、ディスクロージャー誌に「取組姿勢」を記載

## リスク管理体制について

金融機関を取り巻く環境、条件は金融の自由化、国際化の進展やデリバティブ取引の急速な拡大に伴い著しく変化しており、それに伴う信用リスク、金利リスク、流動性リスク等が増大してきています。資産の健全化のために、所管部署で厳格な自己査定を行い資産の適正化を図るとともに、リスク管理委員会を開催し検討を行っております。

### ○審査・監査体制

当会では、事務処理の厳正化、事故の未然防止のために、監査課が全部署に対し監査を行っております。また、審査課では審査基準に基づき、財務分析等により信用リスク管理を行い、資産の健全性維持向上のための管理を行っております。さらに、常勤・員外監事を設置し、健全経営の保持を行い審査監査体制の充実、強化に努めております。

### ○ALM(資産・負債総合管理)

資産・負債は金利変動等の影響を敏感に受ける構造に変化してきており、各種リスクの評価、リスク回避のための対応戦略を行うとともに、資金調達、運用方針を協議するため資金運用会議を定期的に行い、財務の健全性維持と安定的な収益確保に努めております。

## 融資運営について

当会は、農業、農村、地域社会発展に寄与することを主眼にして、系統資金の地域還元を図り、地場産業への積極的な融資に努めております。一般企業向け、個人企業向け、各種ローンの推進にも積極的に取り組んでまいります。農業基盤の安定・強化を目指した農業関連融資の拡充はもとより、地域金融機関として、種々の資金需要に応え、地域の発展にお役に立つよう努めてまいります。さらに、金融機関の使命としてリスク分散に細心の注意を払いつつ、貸出資産の健全維持に努めてまいります。

# 業 績

## 概 要

2002年は世界経済が同時後退局面から立ち直った年でしたが、経済成長は米国主導以外に上向き公算はほとんどなく、今後経済を堅調な成長軌道に乗せるためには米国景気の動向が大きく左右することになると思われます。

輸出依存で持ち直してきたわが国経済は、依然として企業が慎重な姿勢を崩さず、設備投資は低い伸びが続き、雇用の過剰感から失業率の上昇とともに個人消費も低調でした。

金融情勢については株価下落に伴い金融システム不安が再燃する中で、政府はペイオフ全面解禁の2年延期を決定し、更に金融再生プログラムを発表し、金融機関の不良債権処理と構造改革を進める施策を打ち出しました。

農業情勢につきましては、世界貿易機関においてわが国農業の多面的機能の重要性を主張しましたが、ケアンズ諸国及び発展途上国は日本・EU等に対して、途上国農産物の輸入拡大を求めてきております。農業は急激な方向転換が難しい産業であり、地域との複合的な結びつきがあり、単なる産業政策のみでは避けられない奥行きを持っております。

更に、米政策大綱においては目標年次を2008年と定め、農業団体主体の生産調整に踏み出すことを打ち出しました。米流通を国家が監視する計画流通制度も廃止され、日本の稲作は全面的に市場原理に委ねられる様相を呈しております。

このため、産地間競争の激化、消費者ニーズの多様化に備え、安定的生産と販売の体制作りが大きな問題となります。

このような中、系統信用事業は経営の健全化、安定的な財務調整の確保のために「JAバンク基本方針」に則り、JA・信連・農林中金の一体的事業運営を実践するとともに、組合員と地域に支持されるJAバンクの確立を実践してまいりました。

第12回信用事業「チャレンジ10,000点運動」では、JA役員、信用（金融）部課長、目標を達成した店舗の代表者、渉外、窓口担当者等約180名の参加のもと盛大に表彰式を行いました。

組織整備については、中央会の組織再編推進室主導のもとで福井県1JA構想の取りまとめを終え、具体的な機関の設立、合併スケジュールと15JA及び中央会各連合会が取り組むべき事項を協議決定し、構想実現に向けた対応が求められております。

当会事業実績は、JA貯金主体の貯金増加で貯金平残5,417億円（対前年比103.2%）、貸出金は平残で428億円（対前年比115.4%）でした。

この結果、おかげさまで所期の成果を収めることができました。ここに、会員JAをはじめ関係機関のご協力とご支援に対しまして厚くお礼申し上げる次第でございます。

各業務の概況は、次のとおりであります。



## 貯 金

会員一体で安定的な利用関係を維持し、資金の計画的、安定的拡大に取り組み、JAバンクの安全性についての周知に努め、取引基盤強化のために地方公共団体との取引も強化いたしました。また、引き続き貯金奨励施設の維持で、県下JA経営基盤の強化に努めました。

JA貯金が増加推移する中、総貯金は期末残で542,742百万円（対前年比2.5%増加）、年間平残541,668百万円（対前年比3.2%増加）でした。その内訳は期末残で定期性貯金525,767百万円、当座性貯金16,974百万円でした。

## 貸 出 金

信用リスク、金利リスクを考慮し、農業関連産業、地方公共団体に対する取引増強、地場産業を中心とした新規取引先の拡大に取り組み、経営基盤の強化を図りました。また、債権の保安全管理を強化し、資産の健全性確保、融資体制の充実を行った結果、期末残42,074百万円（対前年比18.2%増加）で、年間平残は42,818百万円（対前年比15.4%増加）でした。

なお、資産の自己査定に基づく不良債権については、規定に基づき償却・引当を行いました。

## 受 託 貸 付 金

地域農業の振興と地域社会の生活環境の向上のため、農林漁業金融公庫、住宅金融公庫の資金を円滑に供給するため、JA等関係各団体と連携し、積極的活用をすすめましたが住宅金融公庫資金は、住宅購入意欲減退により、期末残10,617百万円で前年対比997百万円減少でした。受託貸付金全体では期末残17,182百万円で前年に対し1,923百万円の減少でした。

## 内 国 為 替

為替振替、決済業務体制の充実を図り、事務処理の適正化に努め、メール業務については資金管理指導の徹底とメール体制の有効活用により系統資金の効率化を図りました。

その結果、仕向処理31千件、526,183百万円、被仕向処理36千件、208,126百万円の取り扱いでした。

## 損 益 状 況

事業費用は4,047百万円、前年比18.2%の減少、事業収益は6,098百万円で前年比12.0%の減少でした。要因としては調達、運用の資金量は増加しましたが、利回り低下による減少が大きく影響しております。

全体として経常利益は1,790百万円で当期剰余金は1,237百万円で前年比32.0%の減少でした。

# 主要業務の状況

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

|            | 14年度        | 13年度        | 12年度        | 11年度        | 10年度        |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益       | 6,223       | 7,100       | 7,292       | 7,536       | 8,604       |
| 経常利益       | 1,790       | 1,792       | 2,140       | 2,168       | 2,478       |
| 当期剰余金      | 1,237       | 1,818       | 1,727       | 1,851       | 1,934       |
| 出資金        | 15,239      | 14,952      | 14,787      | 14,538      | 14,334      |
| (出資口数)     | (1,523,964) | (1,495,295) | (1,478,771) | (1,453,845) | (1,433,471) |
| 純資産額       | 37,420      | 36,301      | 36,081      | 32,414      | 31,755      |
| 総資産額       | 584,338     | 569,805     | 565,856     | 554,595     | 554,135     |
| 貯金等残高      | 542,742     | 529,331     | 523,941     | 517,479     | 517,978     |
| 貸出金残高      | 42,074      | 35,591      | 32,665      | 30,640      | 31,810      |
| 有価証券残高     | 224,157     | 192,171     | 200,275     | 206,281     | 185,810     |
| 剰余金配当金額    | 977         | 1,252       | 1,271       | 1,316       | 1,301       |
| 出資配当の額     | 217         | 268         | 305         | 349         | 323         |
| 事業利用分量配当の額 | 760         | 984         | 966         | 967         | 978         |
| 職員数        | 83          | 82          | 87          | 86          | 89          |
| 単体自己資本比率   | 18.01       | 18.35       | 16.35       | 16.27       | 16.12       |

- 注 1. 平成11年度以前の総資産額は債務保証見返の額を含んでおりません。  
 2. 単体自己資本比率は、リスクアセット方式により算出しております。

# 事業の状況

## 利益総括表

(単位：百万円，%)

| 区 分       | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減  |
|-----------|--------|--------|------|
| 資金運用収支    | 3,084  | 3,327  | 243  |
| 役員取引等収支   | 129    | 160    | 289  |
| その他信用事業収支 | 224    | 225    | 1    |
| 事業粗利益     | 3,438  | 3,392  | 46   |
| (事業粗利益率)  | 0.61   | 0.62   | 0.01 |

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円，%)

| 種 類    | 平成14年度  |       |      | 平成13年度  |       |      |
|--------|---------|-------|------|---------|-------|------|
|        | 平均残高    | 利 息   | 利回り  | 平均残高    | 利 息   | 利回り  |
| 資金運用勘定 | 566,571 | 5,606 | 0.99 | 545,357 | 6,287 | 1.15 |
| 貸出金    | 42,818  | 627   | 1.46 | 37,115  | 569   | 1.53 |
| 預け金    | 312,786 | 2,425 | 0.78 | 310,930 | 2,610 | 0.84 |
| 有価証券   | 210,966 | 2,552 | 1.21 | 197,311 | 3,107 | 1.58 |
| 資金調達勘定 | 541,668 | 2,521 | 0.47 | 524,778 | 2,958 | 0.56 |
| 貯 金    | 541,668 | 2,521 | 0.47 | 524,778 | 2,958 | 0.56 |
| 借 用 金  | -       | -     | -    | 0       | 0     | 0.00 |
| 総資金利ざや |         |       | 0.32 |         |       | 0.39 |

- 注 1. 預け金及び貯金には受取・支払奨励金が含まれています。  
 貸出金にはコール・ローンが含まれています。  
 有価証券には買入金銭債権・金銭の信託が含まれています。  
 貯金には譲渡性貯金が含まれています。
2. 総資金利ざや = 総資金運用利回り - 総資金原価率

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成14年度増減額 | 平成13年度増減額 |
|-------------|-----------|-----------|
| 受 取 利 息     | 645       | 170       |
| 貸 出 金       | 58        | 70        |
| 商 品 有 価 証 券 |           |           |
| 有 価 証 券     | 557       | 182       |
| コ ー ル ロ ー ン |           |           |
| 買 入 手 形     |           |           |
| 預 け 金       | 146       | 282       |
| 支 払 利 息     | 382       | 295       |
| 貯 金         | 382       | 295       |
| 譲 渡 性 貯 金   |           |           |
| 借 用 金       |           |           |
| 差 し 引 き     | 263       | 124       |

注 増減額は前年度対比です。

## 利 益 率

(単位：%)

| 種 類       | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減  |
|-----------|--------|--------|------|
| 総資産経常利益率  | 0.31   | 0.32   | 0.01 |
| 資本経常利益率   | 5.21   | 5.31   | 0.10 |
| 総資産当期純利益率 | 0.21   | 0.32   | 0.11 |
| 資本当期純利益率  | 3.60   | 5.39   | 1.79 |

# 貯 金

## 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

| 科 目    | 平成14年度  |       | 平成13年度  |       | 増 減    |
|--------|---------|-------|---------|-------|--------|
|        | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |        |
| 流動性貯金  | 15,111  | 2.8   | 11,929  | 2.3   | 3,182  |
| 定期性貯金  | 526,462 | 97.2  | 512,818 | 97.7  | 13,644 |
| その他の貯金 | 94      | 0.0   | 30      | 0.0   | 64     |
| 計      | 541,668 | 100.0 | 524,778 | 100.0 | 16,890 |
| 譲渡性貯金  | -       | -     | -       | -     | -      |
| 合 計    | 541,668 | 100.0 | 524,778 | 100.0 | 16,890 |

注1 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

注2 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

## 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

| 区 分        | 平成14年度  |       | 平成13年度  |       | 増 減    |
|------------|---------|-------|---------|-------|--------|
|            | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |        |
| 定期貯金       | 525,717 | 100.0 | 511,304 | 100.0 | 14,413 |
| うち固定金利定期貯金 | 525,717 | 100.0 | 511,304 | 100.0 | 14,413 |
| うち変動金利定期貯金 | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   | -      |

注1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

# 貸 出 金

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円，%)

| 科 目   | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減   |
|-------|--------|--------|-------|
| 手形貸付金 | 8,283  | 5,859  | 2,424 |
| 証書貸付金 | 33,215 | 27,493 | 5,722 |
| 当座貸越  | 1,303  | 3,748  | 2,445 |
| 割引手形  | 16     | 14     | 2     |
| 合 計   | 42,818 | 37,115 | 5,703 |

## 貸出金残高の金利条件別内訳

(単位：百万円，%)

| 区 分    | 平成14年度 |       | 平成13年度 |       | 増 減   |
|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
|        | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   |       |
| 固定金利貸出 | 22,761 | 54.1  | 16,639 | 46.8  | 6,122 |
| 変動金利貸出 | 19,313 | 45.9  | 18,952 | 53.2  | 361   |
| 合 計    | 42,074 | 100.0 | 35,591 | 100.0 | 6,483 |

## 貸出金残高の用途別内訳

(単位：百万円，%)

| 区 分  | 平成14年度 |       | 平成13年度 |       | 増 減   |
|------|--------|-------|--------|-------|-------|
|      | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   |       |
| 設備資金 | 17,811 | 42.3  | 17,200 | 48.3  | 611   |
| 運転資金 | 24,263 | 57.7  | 18,391 | 51.7  | 5,872 |
| 合 計  | 42,074 | 100.0 | 35,591 | 100.0 | 6,483 |

## 貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円，%)

| 区 分         | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減    |
|-------------|--------|--------|--------|
| 貯 金 等       | 218    | 223    | 5      |
| 有 価 証 券     | 104    | 80     | 24     |
| 動 産         | -      | -      | -      |
| 不 動 産       | 4,736  | 5,800  | 1,064  |
| そ の 他 担 保 物 | 2,971  | 3,852  | 881    |
| 計           | 8,029  | 9,955  | 1,926  |
| 農業信用基金協会保証  | 299    | 1,588  | 1,289  |
| そ の 他 保 証   | 143    | 3,851  | 3,708  |
| 計           | 442    | 5,439  | 4,997  |
| 信 用         | 33,603 | 20,197 | 13,406 |
| 合 計         | 42,074 | 35,591 | 6,483  |

## 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円，%)

| 区 分         | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減 |
|-------------|--------|--------|-----|
| 貯 金 等       | -      | -      | -   |
| 有 価 証 券     | -      | -      | -   |
| 動 産         | -      | -      | -   |
| 不 動 産       | -      | -      | -   |
| そ の 他 担 保 物 | -      | -      | -   |
| 計           | -      | -      | -   |
| 信 用         | 1,188  | 1,387  | 199 |
| 合 計         | 1,188  | 1,387  | 199 |

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円，%)

| 区 分                          | 平成14年度 |       | 平成13年度 |       | 増 減   |
|------------------------------|--------|-------|--------|-------|-------|
|                              | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   |       |
| 農 業                          | 2,234  | 5.3   | 2,574  | 7.2   | 340   |
| 林 業                          | 85     | 0.2   | 113    | 0.3   | 28    |
| 水 産 業                        | -      | -     | -      | -     | -     |
| 製 造 業                        | 740    | 1.8   | 471    | 1.3   | 269   |
| 鉱 業                          | -      | -     | -      | -     | -     |
| 建 設 業                        | 794    | 1.9   | 457    | 1.3   | 337   |
| 電 気 ・ ガ ス ・<br>熱 供 給 ・ 水 道 業 | 4,000  | 9.5   | 3,000  | 8.5   | 1,000 |
| 運 輸 ・ 通 信 業                  | 854    | 2.0   | 248    | 0.7   | 606   |
| 卸 売 ・ 小 売 業 店<br>・ 飲 食 店     | 1,110  | 2.6   | 1,117  | 3.1   | 7     |
| 金 融 ・ 保 険 業                  | 21,491 | 51.0  | 16,029 | 45.0  | 5,462 |
| 不 動 産 業                      | 5,461  | 13.0  | 6,091  | 17.1  | 630   |
| サ ー ビ ス 業                    | 1,840  | 4.4   | 1,486  | 4.2   | 354   |
| 地 方 公 共 団 体                  | 2,000  | 4.8   | 1,000  | 3.9   | 1,000 |
| そ の 他                        | 1,465  | 3.5   | 3,005  | 7.4   | 1,540 |
| 合 計                          | 42,074 | 100.0 | 35,591 | 100.0 | 6,483 |

## 貯貸率・貯証率

(単位：%)

| 区 分 |         | 平成14年度    | 平成13年度    | 増 減     |
|-----|---------|-----------|-----------|---------|
| 貯貸率 | 期 末 残 高 | 7 . 7 5   | 6 . 7 2   | 1 . 0 3 |
|     | 期 中 平 均 | 7 . 9 0   | 7 . 0 7   | 0 . 8 3 |
| 貯証率 | 期 末 残 高 | 4 1 . 3 0 | 3 6 . 3 0 | 5 . 0 0 |
|     | 期 中 平 均 | 3 7 . 1 2 | 3 6 . 1 1 | 1 . 0 1 |



# 有 価 証 券

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種 類         | 平成14年度  | 平成13年度  | 増 減    |
|-------------|---------|---------|--------|
| 国 債         | 32,336  | 46,617  | 14,281 |
| 地 方 債       | 2,002   | 2,845   | 843    |
| 社 債         | 144,844 | 92,618  | 52,226 |
| 株 式         | 469     | 491     | 22     |
| 外 国 証 券     | 14,799  | 9,080   | 5,719  |
| そ の 他 の 証 券 | 6,617   | 37,857  | 31,240 |
| 合 計         | 201,070 | 189,510 | 11,560 |

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

| 種 類       | 平成14年度 | 平成13年度 | 増 減 |
|-----------|--------|--------|-----|
| 商 品 国 債   | -      | -      | -   |
| 商 品 地 方 債 | -      | -      | -   |
| 商品政府保証債   | -      | -      | -   |
| 貸付商品債券    | -      | -      | -   |
| 合 計       | -      | -      | -   |

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 1年以下 | 1年超<br>~<br>3年以下 | 3年超<br>~<br>5年以下 | 5年超<br>~<br>7年以下 | 7年超<br>~<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合 計 |
|-----|------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------|----------------|-----|
|-----|------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------|----------------|-----|

平成14年度

|         |        |        |        |       |        |   |     |         |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|---|-----|---------|
| 国 債     | 1,022  | 2,629  | 12,671 | 548   | 6,545  | - | -   | 23,416  |
| 地 方 債   | 173    | 317    | 646    | 767   | -      | - | -   | 1,905   |
| 社 債     | 47,950 | 71,351 | 39,378 | 2,692 | 14,068 | - | -   | 175,441 |
| 株 式     | -      | -      | -      | -     | -      | - | 732 | 732     |
| 外 国 証 券 | 1,300  | 6,106  | 2,037  | 1,303 | 11,619 | - | -   | 22,365  |
| その他の証券  | 40     | 79     | 20     | 14    | -      | - | 140 | 294     |
| 貸付有価証券  | -      | -      | -      | -     | -      | - | -   | -       |

平成13年度

|         |        |        |        |       |        |   |        |         |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|---|--------|---------|
| 国 債     | 18,257 | 2,071  | 8,055  | 7,197 | 18,793 | - | -      | 54,375  |
| 地 方 債   | 103    | 0      | 328    | 700   | 969    | - | -      | 2,101   |
| 社 債     | 33,546 | 40,276 | 31,806 | 1,709 | 6,060  | - | -      | 113,400 |
| 株 式     | -      | -      | -      | -     | -      | - | 934    | 934     |
| 外 国 証 券 | 1,000  | 1,820  | 2,867  | 291   | 3,438  | - | -      | 9,418   |
| その他の証券  | 40     | 80     | 147    | 20    | -      | - | 11,652 | 11,941  |
| 貸付有価証券  | -      | -      | -      | -     | -      | - | -      | -       |

# 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部    | 15年3月末  | 14年3月末  | 負債・資本の部    | 15年3月末  | 14年3月末  |
|---------|---------|---------|------------|---------|---------|
| 現金      | 1,129   | 1,109   | 貯金         | 542,742 | 529,331 |
| 預け金     | 294,478 | 319,937 | 当座貯金       | 6,720   | 6,535   |
| 系統預け金   | 283,182 | 313,732 | 普通貯金       | 4,450   | 5,061   |
| 系統外預け金  | 11,295  | 205     | 貯蓄貯金       | 0       | 0       |
| 譲渡性預け金  | -       | 6,000   | 通知貯金       | 5,581   | 6,360   |
| コールローン  | -       | -       | 別段貯金       | 221     | 15      |
| 買入手形    | -       | -       | 定期貯金       | 525,717 | 511,304 |
| 買入金銭債権  | 5,838   | 4,601   | 定期積金       | 50      | 53      |
| 商品有価証券  | -       | -       | 譲渡性貯金      | -       | -       |
| 金銭の信託   | -       | -       | 借入金        | -       | -       |
| 有価証券    | 224,157 | 192,171 | 代理業務勘定     | 121     | 257     |
| 国債      | 23,416  | 54,375  | その他負債      | 616     | 992     |
| 地方債     | 1,905   | 2,101   | 未払利息その他    | 616     | 992     |
| 社債      | 175,441 | 113,400 | その他の負債     | -       | -       |
| 株式      | 732     | 934     | 繰延税金負債     | 832     | 241     |
| その他の証券  | 22,660  | 21,359  | 引当金        | 1,416   | 1,292   |
| 貸付有価証券  | -       | -       | 相互援助積立金    | 553     | 419     |
| 貸出金     | 42,074  | 35,591  | 退職給付引当金    | 819     | 821     |
| 手形貸付金   | 4,748   | 2,800   | 役員退任慰労引当金  | 11      | 11      |
| 証書貸付金   | 35,845  | 28,978  | 賞与引当金      | 33      | 40      |
| 当座貸越    | 1,415   | 3,759   | 債務保証       | 1,188   | 1,387   |
| 割引手形    | 64      | 52      | (負債の部計)    | 546,918 | 533,503 |
| その他資産   | 699     | 1,221   | 出資金        | 14,407  | 13,266  |
| 未収利息その他 | 699     | 1,212   | 後配出資金      | 831     | 1,686   |
| その他の資産  | -       | 9       | 回転出資金      | 3,261   | 3,302   |
| 固定資産    | 276     | 295     | 利益準備金      | 8,240   | 7,870   |
| 業務用固定資産 | 274     | 293     | 資本準備金      | 1       | 1       |
| 業務外固定資産 | 2       | 2       | 特別積立金      | 6,146   | 6,146   |
| 外部出資    | 15,057  | 13,867  | 当期末処分利益剰余金 | 1,674   | 2,060   |
| 繰延税金資産  | -       | -       | 評価差額金      | 2,857   | 1,968   |
| 債務保証見返  | 1,188   | 1,387   | (資本の部計)    | 37,420  | 36,301  |
| 貸倒引当金   | 561     | 379     |            |         |         |
| 合計      | 584,338 | 569,805 | 合計         | 584,338 | 569,805 |

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
  - ・ 売買目的の有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
  - ・ 満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
  - ・ その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。
  - 建 物 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、計上しています。
  - 動 産 定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。  
ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。
4. 固定資産の減価償却累計額は905百万円です。
5. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、常勤監事、リスク管理委員会へ報告・検討し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
破綻懸念先の 分類債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを、合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフローに基づく回収見込額を控除した金額について引当てています。
7. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。
9. 貸出金のうち、破綻先債権額は97百万円、延滞債権額は428百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
10. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は164百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
11. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は528百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
12. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,218百万円です。  
なお、9.から12.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額で、債務保証の額を含んでおります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっています。
14. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。

15. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の額は12百万円です。
16. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の額は58百万円です。
17. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は4百万円です。
18. 担保に供している資産は次のとおりです。  
有価証券、預け金合計で33,817百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、当座借越契約の担保として有価証券817百万円です。
19. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、550百万円であります。
20. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は2,857百万円です。

21. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的有価証券

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表計上額        | - 百万円 |
| 当年度の損益に含まれた評価差額 | - 百万円 |

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|       | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価      | 差 額    | う ち 益  | う ち 損 |
|-------|--------------|----------|--------|--------|-------|
| 国 債   | -百万円         | -百万円     | -百万円   | -百万円   | -百万円  |
| 地 方 債 | 1,561百万円     | 1,668百万円 | 107百万円 | 107百万円 | -百万円  |
| 社 債   | 600百万円       | 604百万円   | 4百万円   | 4百万円   | -百万円  |
| そ の 他 | -百万円         | -百万円     | -百万円   | -百万円   | -百万円  |
| 合 計   | 2,161百万円     | 2,272百万円 | 111百万円 | 111百万円 | -百万円  |

o その他有価証券で時価のあるもの

|       | 取得原価<br>又は償却原価 | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額     | う ち 益    | う ち 損  |
|-------|----------------|--------------|----------|----------|--------|
| 株 式   | 424百万円         | 732百万円       | 308百万円   | 314百万円   | 6百万円   |
| 債 券   | 217,425百万円     | 221,263百万円   | 3,838百万円 | 4,019百万円 | 181百万円 |
| 国 債   | 21,808百万円      | 23,416百万円    | 1,608百万円 | 1,608百万円 | -百万円   |
| 地 方 債 | 315百万円         | 344百万円       | 29百万円    | 29百万円    | 0百万円   |
| 社 債   | 172,817百万円     | 174,841百万円   | 2,023百万円 | 2,143百万円 | 119百万円 |
| そ の 他 | 22,483百万円      | 22,660百万円    | 176百万円   | 238百万円   | 61百万円  |
| 合 計   | 217,849百万円     | 221,996百万円   | 4,146百万円 | 4,334百万円 | 187百万円 |

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,289百万円を差し引いた額2,857百万円が、「評価差額金」に含まれています。

22. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

|       | 売却原価  | 売却額   | 売却損益  | 売却の理由 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国 債   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 地 方 債 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 社 債   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| そ の 他 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 合 計   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |

23. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

| 売却額       | 売却益    | 売却損   |
|-----------|--------|-------|
| 91,917百万円 | 167百万円 | 40百万円 |

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

|       | 1年以内      | 1年超5年以内    | 5年超10年以内  | 10年超 |
|-------|-----------|------------|-----------|------|
| 債 券   | 49,147百万円 | 126,995百万円 | 24,621百万円 | -百万円 |
| 国 債   | 1,022百万円  | 15,300百万円  | 7,093百万円  | -百万円 |
| 地 方 債 | 173百万円    | 964百万円     | 767百万円    | -百万円 |
| 社 債   | 47,950百万円 | 110,729百万円 | 16,760百万円 | -百万円 |
| そ の 他 | 1,340百万円  | 8,243百万円   | 12,936百万円 | -百万円 |
| 合 計   | 50,487百万円 | 135,238百万円 | 37,557百万円 | -百万円 |

25. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

|            |        |
|------------|--------|
| ・退職給付債務の額  | 974百万円 |
| ・年金資産の額    | 164百万円 |
| ・退職給付引当金の額 | 819百万円 |
| ・退職給付費用の額  | -百万円   |

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

|                    | 前 年 度  | 当 年 度    |
|--------------------|--------|----------|
| 繰延税金資産             |        |          |
| 貸倒引当金超過額           | 181百万円 | 301百万円   |
| 退職給付超過額            | 205百万円 | 210百万円   |
| その他                | 260百万円 | 153百万円   |
| 繰延税金資産小計           | 647百万円 | 665百万円   |
| 評価性引当額             | -百万円   | 194百万円   |
| 繰延税金資産合計(A)        | 647百万円 | 470百万円   |
| 繰延税金負債(B)          | 888百万円 | 1,302百万円 |
| その他有価証券            | 888百万円 | 1,302百万円 |
| 繰延税金負債の純額(A) - (B) | 241百万円 | 832百万円   |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

|                      | 前 年 度 | 当 年 度 |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率               | 31.1% | 31.1% |
| (調整)                 |       |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%  | 0.2%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.6% | 13.9% |
| 住民税均等割等              | 0.1%  | 0.1%  |
| その他                  | 0.8%  | 14.1% |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率     | 18.6% | 31.6% |

27. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しています。

28. 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金 12,030百万円が含まれています。

29. 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成15年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は140百万円となっています。

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,119百万円であります。

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目           | 平成14年度    | 平成13年度    |
|---------------|-----------|-----------|
| 経常収益          | 6,223     | 7,100     |
| 資金運用収益        | 5,606     | 6,287     |
| (うち貸出金利息)     | ( 627 )   | ( 569 )   |
| (うち預け金利息)     | ( 2,425 ) | ( 2,610 ) |
| (うち有価証券利息配当金) | ( 2,495 ) | ( 3,053 ) |
| 役員取引等収益       | 143       | 169       |
| その他事業収益       | 349       | 476       |
| その他経常収益       | 124       | 167       |
| 経常費用          | 4,432     | 5,308     |
| 資金調達費用        | 2,521     | 2,960     |
| (うち貯金利息)      | ( 2,521 ) | ( 2,958 ) |
| 役員取引等費用       | 13        | 329       |
| その他事業費用       | 124       | 251       |
| 経常費用          | 1,387     | 1,408     |
| その他経常費用       | 385       | 358       |
| 経常利益          | 1,790     | 1,792     |
| 特別利益          | 32        | 637       |
| 特別損失          | 1         | 172       |
| 税引前当期利益       | 1,821     | 2,258     |
| 法人税・住民税及び事業税  | 394       | 379       |
| 法人税等調整額       | 189       | 60        |
| 当期剰余金         | 1,237     | 1,818     |
| 前期繰越利益剰余金     | 437       | 241       |
| 当期末処分利益剰余金    | 1,674     | 2,060     |

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 平成14年度     | 平成13年度     |
|--------------|------------|------------|
| 当期末処分利益剰余金   | 1,674      | 2,060      |
| 利益剰余金処分量     | 1,227      | 1,622      |
| 利益準備金        | 250        | 370        |
| 任意積立金        | -          | -          |
| (特別積立金)      | -          | -          |
| 出資配当金(配当率)   | 211 (1.5%) | 258 (2.0%) |
| 後配出資配当金(配当率) | 5 (0.5%)   | 9 (0.5%)   |
| 特別配当金        | 760        | 984        |
| 次期繰越利益剰余金    | 447        | 437        |



## その他財産の状況

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成14年度 | 平成13年度 | 増減  |
|------------|--------|--------|-----|
| 破綻先債権額     | 97     | 584    | 487 |
| 延滞債権額      | 398    | 179    | 219 |
| 3か月以上延滞債権額 | 164    | 16     | 148 |
| 貸出条件緩和債権額  | 528    | 461    | 67  |
| 合 計        | 1,189  | 1,241  | 52  |

#### 注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

#### 注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

#### 注3 3か月以上延滞債権

元本又は利息に支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいう。

#### 注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)をいう。

## 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

| 区 分                                   | 平成14年度  | 平成13年度  |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 基本的項目 (A)=(B)-(C)                     | 33,724  | 33,326  |
| 資本勘定 (B)                              | 33,724  | 33,326  |
| 営業権相当額 (C)                            | -       | -       |
| 補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)              | 692     | 634     |
| 貸倒引当金 (E)                             | 692     | 634     |
| 土地の再評価額と再評価の直前の<br>帳簿価格の差額の45%相当額 (F) | -       | -       |
| 負債性資本調達手段等 (G)                        | -       | -       |
| 補完的項目 (H)                             | 692     | 634     |
| 控除項目 (I)                              | -       | -       |
| 自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)                  | 34,416  | 33,960  |
| リスクアセット (K)=(L)+(M)                   | 191,105 | 185,047 |
| 資産 (L)                                | 189,947 | 183,663 |
| オフバランス取引 (M)                          | 1,158   | 1,383   |
| 自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$ | 18.01%  | 18.35%  |

(注記) 上記は、農協法第94条の2に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された農協法第11条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

## 有価証券又は契約価額、時価及び評価損益

### 1. 有価証券

(単位：百万円)

| 種 類     | 平成14年度  |         |       | 平成13年度  |         |       |
|---------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
|         | 取得価額    | 時 価     | 評価損益  | 取得価額    | 時 価     | 評価損益  |
| 売 買 目 的 | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
| 満期保有目的  | 2,161   | 2,272   | 111   | 3,070   | 3,156   | 86    |
| そ の 他   | 217,849 | 221,996 | 4,146 | 186,244 | 189,101 | 2,856 |
| 合 計     | 220,010 | 224,268 | 4,257 | 189,314 | 192,257 | 2,942 |

- ・ 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- ・ 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。
- ・ その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

### 2. 金銭の信託

(単位：百万円)

| 種 類       | 平成14年度 |     |      | 平成13年度 |     |      |
|-----------|--------|-----|------|--------|-----|------|
|           | 取得価額   | 時 価 | 評価損益 | 取得価額   | 時 価 | 評価損益 |
| 金 銭 の 信 託 | -      | -   | -    | -      | -   | -    |

注 取得価額は貸借対照表価額によっております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

- 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
- 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

### 3. 命令第11条第1項第5号に掲げる取引

(単位：百万円)

|        |          | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|----------|------|-----|------|
| 金利スワップ | 受取固定支払変動 | -    | -   | -    |
|        | 支払変動受取固定 | -    | -   | -    |
| 合 計    |          | -    | -   | -    |

貸倒引当金の期首残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

|                     | 平成14年度   |           |       |     |          | 平成13年度   |           |       |     |          |
|---------------------|----------|-----------|-------|-----|----------|----------|-----------|-------|-----|----------|
|                     | 期首<br>残高 | 期中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期末<br>残高 | 期首<br>残高 | 期中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期末<br>残高 |
|                     |          |           | 使用目的  | その他 |          |          |           | 使用目的  | その他 |          |
| 一般貸倒引当金             | 214      | 139       | -     | 214 | 139      | 248      | 214       | -     | 248 | 214      |
| 個別貸倒引当金             | 164      | 421       | -     | 164 | 421      | 114      | 164       | -     | 114 | 164      |
| 全国農協信用事業<br>相互援助積立金 | 419      | 133       | -     | -   | 553      | 287      | 131       | -     | -   | 419      |
| 合 計                 | 799      | 695       | -     | 379 | 1,114    | 651      | 511       | -     | 363 | 799      |

貸出金償却の額

(単位：百万円)

|        | 平成14年度 | 平成13年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | -      | 153    |

# 当会の組織

## 会 員 数

| 区 分   | 15年3月末 | 14年3月末 |
|-------|--------|--------|
| 正 会 員 | 2 2    | 2 2    |
| 准 会 員 | 3 3    | 3 6    |
| 合 計   | 5 5    | 5 8    |

## 役 員

平成15年7月1日現在

| 役 職 名      | 氏 名       |
|------------|-----------|
| 経営管理委員会会長  | 池 端 昭 夫   |
| 経営管理委員会副会長 | 石 橋 房 治   |
| 経営管理委員     | 山 田 俊 臣   |
| "          | 皆 川 修 一   |
| "          | 西 昇       |
| "          | 畑 中 正 夫   |
| "          | 竹 内 國 臣   |
| "          | 光 友 喜 久 夫 |

| 役 職 名    | 常勤・非常勤の別 | 氏 名     |
|----------|----------|---------|
| 代表理事理事長  | 常 勤      | 西 端 登   |
| 代表理事専務理事 | 常 勤      | 佐 々 木 進 |
| 理 事      | 常 勤      | 小 林 清 崇 |

| 役 職 名         | 常勤・非常勤の別 | 氏 名     |
|---------------|----------|---------|
| 代 表 監 事       | 非 常 勤    | 斎 藤 貞 夫 |
| 常 勤 ・ 員 外 監 事 | 常 勤      | 奥 山 重 隆 |
| 監 事           | 非 常 勤    | 上 嶋 勉   |

## 職 員 数

(単位：人)

| 区 分         | 15年3月末 | 14年3月末 |
|-------------|--------|--------|
| 参 事         | 1      | 1      |
| 男 子 職 員     | 5 9    | 5 9    |
| 女 子 職 員     | 2 2    | 2 1    |
| 嘱 託 ・ 常 備 人 | 1      | 1      |
| 合 計         | 8 3    | 8 2    |

# J Aバンク福井県信連は協同組織の金融機関です

個人・団体

## 組合員・地域の方々

### 福井県15JA(農業協同組合)



福井市、福井市南部、越前美山、吉田郡  
 花咲ふくい、春江  
 テラル越前  
 福井丹南、福井池田町  
 越前丹生  
 越前たけふ  
 敦賀市、三方五湖、若狭美浜町  
 若狭

市町村段階

J Aバンクシステム

信用

共済

経済

厚生

指導

県段階

J Aバンク福井県信連  
 (信用農業協同組合連合会)  
 (J Aバンク県本部)

福井県本部  
 (全国共済農業協同組合連合会)  
 J A共済連  
 全国本部

J A福井県経済連  
 (経済農業協同組合連合会)

J A全農  
 (全国農業協同組合連合会)

J A福井県厚生連  
 (厚生農業協同組合連合会)

J A全厚連  
 (全国厚生農業協同組合連合会)

J A福井県中央会  
 (農業協同組合中央会)

J A全中  
 (全国農業協同組合中央会)

全国段階

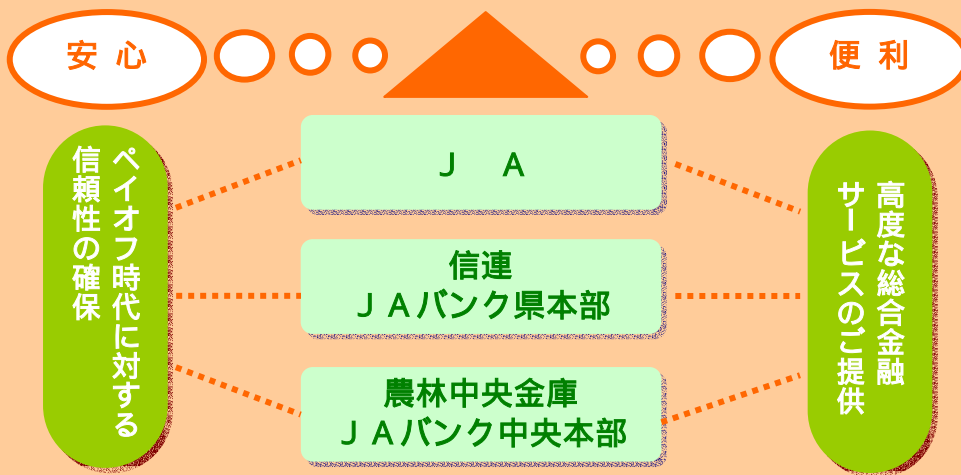
農林中央金庫  
 (J Aバンク中央本部)

# JAバンクシステム

「JAバンクシステム」とは、  
より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集。実質的に「ひとつの金融機関」として活動していく新たな取り組みです。

「JAバンクシステム」により、「信頼性の確保」と  
「高度で良質な金融サービスの提供」に取り組みます。

## 組合員・利用者の皆さま



## 2つの柱

ペイオフ時代に、いっそうの  
安心をお届けします。

ペイオフ時代に備え、公的制度の「貯金保険制度」に加え、JAバンクシステム独自の安心システム「相互援助制度」を一層充実・強化します。  
JA・信連・農林中央金庫の代表者で構成される「JAバンク中央本部」により、各JAバンクの財務状況を日頃からチェックし、経営の健全性向上に取り組みます。

JAバンク・セーフティーネット（貯金保険制度＋新たな破綻未然防止システム）により、組合員・利用者の資産を守ります。

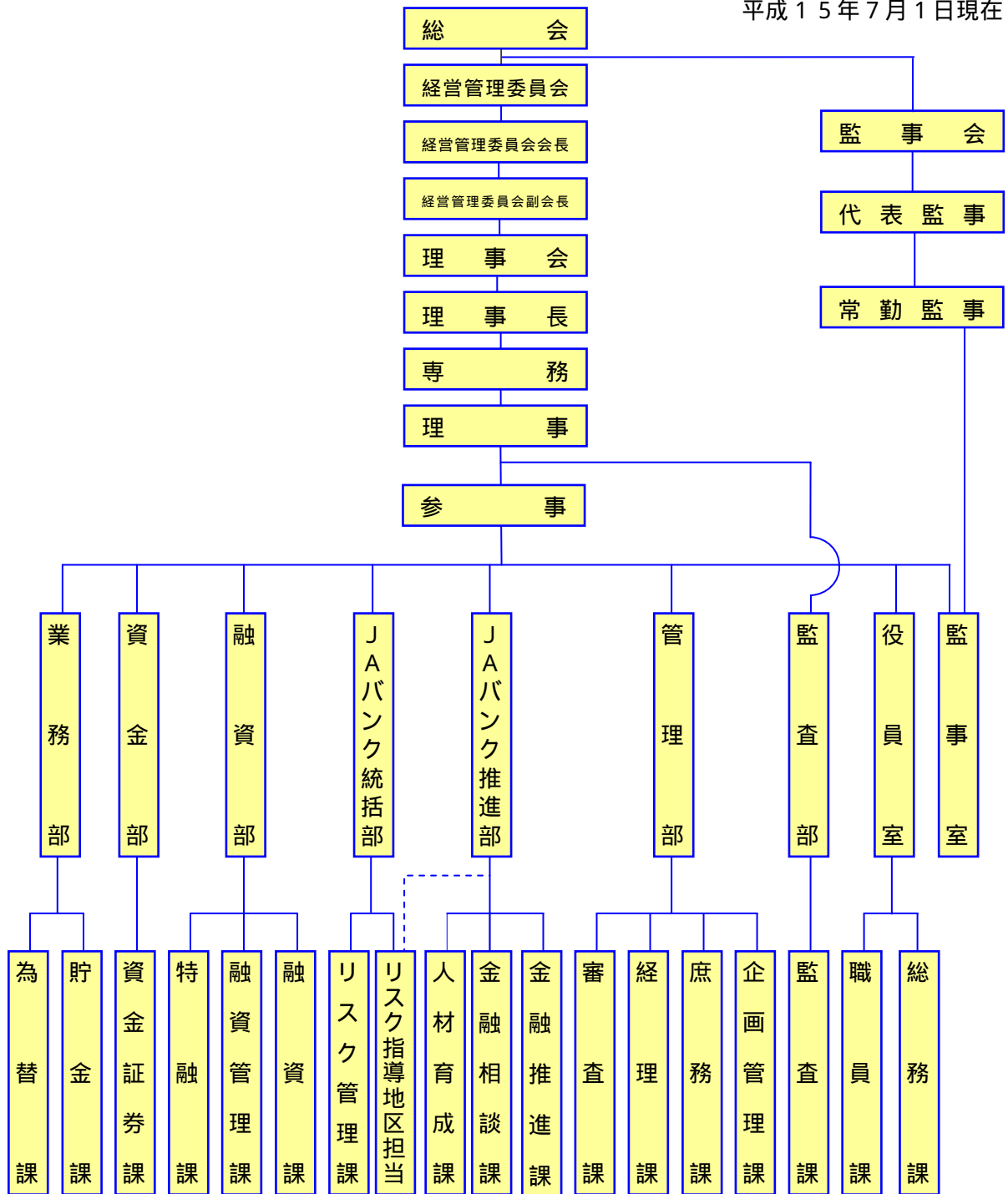
高度な総合金融サービスを  
ご提供します。

情報システムやネットワークを一元化することで、インターネットバンキングをはじめとする高品質なサービスを導入していきます。  
地域ニーズに迅速に対応できるのもJAバンクならではの強みです。その強みを生かしつつ、魅力的な商品を提案していきます。

組合員・利用者の声に応える高度な金融サービスを提供していきます。

# 福井県信用農業協同組合連合会組織機構図

平成15年7月1日現在



|      |              |      |      |       |      |
|------|--------------|------|------|-------|------|
| 電話   | 各課共通 0776-27 |      |      |       |      |
| 監査   | 8245         | 企画管理 | 8232 | 庶務    | 8230 |
| 経理   | 8235         | 審査   | 8234 | 金融推進  | 8237 |
| 金融相談 | 8247         | 人材育成 | 8236 | リスク管理 | 8238 |
| 融資   | 8246         | 融資管理 | 8240 | 特融    | 8239 |
| 資金証券 | 8241         | 貯金   | 8243 | 為替    | 8244 |



## 店 舗 一 覧

| 店 舗 名 | 所 在 地         | 代 表 電 話 番 号  |
|-------|---------------|--------------|
| 本 所   | 福井市大手3丁目2番18号 | 0776-27-8230 |

## 自動化機器の設置状況

(平成15年7月1日現在)

| 区 分             |       | 店 舗 内 | 店 舗 外 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| J Aが設置している自動化機器 | C D   | 0     | 3 3   |
|                 | A T M | 7 1   | 2 2   |
| 当社が設置している自動化機器  | C D   | 0     | 4     |
|                 | A T M | 2     | 1     |

(備考) C D (現金自動支払機) A T M (現金自動預払機)

## 当社が設置している自動化機器の設置場所

| 設 置 場 所            | 機 種   | 土 曜 稼 動 | 日 曜 祝 日 稼 動 |
|--------------------|-------|---------|-------------|
| J Aバンク福井県信連本所・正面玄関 | A T M |         |             |
| J Aバンク福井県信連本所・会館東側 | A T M |         |             |
| J A福井県経済連総合施設センター  | A T M |         |             |
| 福 井 県 庁            | C D   |         |             |
| 奥 越 合 同 庁 舎        | C D   |         |             |
| 若 狭 合 同 庁 舎        | C D   |         |             |
| 福 井 県 立 病 院        | C D   |         |             |

…共同出張所(他金融機関と共同で運用)

# 主な手数料一覧表

(平成15年7月1日現在)

## 内国為替の取扱手数料

| 区 分              | 系統金融機関<br>あて   | 系統外金融機関あて    |        |      |
|------------------|----------------|--------------|--------|------|
|                  |                | 電信扱い         | 文書扱い   |      |
| 振込手数料<br>(1件につき) | 1万円未満          | 105円         | 420円   | 315円 |
|                  | 1万円以上<br>3万円未満 | 210円         | 525円   | 420円 |
|                  | 3万円以上          | 420円         | 735円   | 630円 |
|                  | 送金手数料(1件につき)   | 420円         | 630円   | -    |
| 代金取立手数料(1通につき)   | 県内JAあて         | 県外JA・他金融機関あて |        |      |
|                  |                | (至急扱い)       | (文書扱い) |      |
|                  | 420円           | 840円         | 630円   |      |

## 貯金ネットサービス取扱手数料

| 区 分  | 平日                    |       |       | 土曜日  |       |       |       | 日曜・祝日 |       |       |   |
|------|-----------------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
|      | 8:00                  | 8:45  | 18:00 | 8:00 | 9:00  | 14:00 | 17:00 | 8:00  | 9:00  | 17:00 |   |
|      | ゝ                     | ゝ     | ゝ     | ゝ    | ゝ     | ゝ     | ゝ     | ゝ     | ゝ     | ゝ     |   |
|      | 8:45                  | 18:00 | 21:00 | 9:00 | 14:00 | 17:00 | 21:00 | 9:00  | 17:00 | 21:00 |   |
| 支払取引 | 当会・県内JAカード<br>をご利用の場合 | 無 料   |       |      | 無 料   |       |       |       | 無 料   |       |   |
|      | 他県JA・信連カード<br>をご利用の場合 | 210円  | 無料    | 210円 | /     | 105円  | 210円  | /     | /     | 210円  | / |
|      | 他行・郵貯カード<br>をご利用の場合   | 210円  | 105円  | 210円 | /     | 105円  | 210円  | /     | /     | 210円  | / |
| 受入取引 | 当会・県内JAカード<br>をご利用の場合 | 無 料   |       |      | 無 料   |       |       |       | 無 料   |       |   |
|      | 他県JA・信連カード<br>をご利用の場合 | 105円  | 無料    | 105円 | /     |       |       |       | /     |       |   |

## その他の諸手数料

|                |       |        |
|----------------|-------|--------|
| 残高証明書発行手数料     | 1通につき | 315円   |
| 自己宛小切手発行手数料    | 1件につき | 525円   |
| 通帳再発行手数料       | 1件につき | 1,050円 |
| 証書再発行手数料       | 1件につき | 1,050円 |
| キャッシュカード再発行手数料 | 1件につき | 1,050円 |

(注) 上記の各種手数料には消費税(5%)が含まれております。

# 連結の状況

## グループの概況

ＪＡバンク福井県信連

(株)くみあい電算センター

電子計算機並びに諸機械による  
系統農協受託代行業務を行っている。

## 子会社等について

(単位：百万円、%)

| 会社名           | 業務内容                     | 所在地                  | 設立年月日     | 資本金 | 信連出資比率 |
|---------------|--------------------------|----------------------|-----------|-----|--------|
| (株)くみあい電算センター | 電子計算機並びに諸機械による系統農協受託代行業務 | 福井市高木中央<br>2丁目4201番地 | 昭和49年4月3日 | 25  | 39.68  |

## 業務の概況

平成14年度は世界経済が同時後退局面から立ち直った年でしたが、米国主導以外に上向き公算はほとんどなく、今後経済成長を起動に乘せるためには米国景気動向が大きく影響するものと思われます。

一方、わが国経済ですが、企業の慎重姿勢が変わらず、設備投資の低い伸びと失業率の上昇とともに個人消費も低調でした。

金融情勢につきましては、株価下落による金融システム不安の中、政府はペイオフ全面解禁を2年延長するとともに、金融機関の不良債権処理と構造改革を進める方針を打ち出しました。

農業情勢につきましては世界貿易機関においてケアンズ諸国及び発展途上国は日本・EU等に対して農産物の輸入拡大を求めてきておりますが、農業は急激な方向転換が困難な産業であり、地域との複合的な結びつきにより、単なる産業政策では避けられません。JA信用事業につきましては「JAバンク基本方針」に則り、JA・信連・農林中金の一体的事業を行い、組合員と地域から支援されるJAバンクの確立を実践いたしました。

当会事業は、貯金はJAからの受入れが増加したことにより、平残で5,417億円、前年比3.2%の増加となりました。貸出金は資金需要が乏しい中で、農業関連産業、地方公共団体への取引増強に努め、平残で428億円、前年比15.4%の増加でした。

関連会社の株式会社くみあい電算センターでは、平成14年度最大の課題であったJASTEM移行作業を無事終え、同時に新日計、新購買システムも計画どおり移行できました。

さらに、オープン系システム対応としてはJAグループの情報インフラとしての福井県の系統組織内のイントラネットの利便性拡大と普及推進に努めるとともに、セキュリティ関連サービスの充実を図りました。

JASTEM移行後の新たな事業収益確保に向けた取り組みも計画以上の実績をあげることができましたが、連結当期剰余金は1,405百万円で前期比71.0%でした。

## 連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

|          | 平成14年度  | 平成13年度  |
|----------|---------|---------|
| 経常収益     | 6,392   | 7,261   |
| 経常利益     | 1,959   | 1,953   |
| 当期純利益    | 1,990   | 1,979   |
| 純資産額     | 37,589  | 36,462  |
| 総資産額     | 584,507 | 569,966 |
| 連結自己資本比率 | 18.08   | 18.42   |

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目     | 15年3月末  | 14年3月末  | 科目        | 15年3月末  | 14年3月末  |
|--------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| (資産の部) |         |         | (負債の部)    |         |         |
| 現金     | 1,129   | 1,109   | 貯金        | 542,742 | 529,331 |
| 預け金    | 294,478 | 319,937 | 譲渡性貯金     | -       | -       |
| コールローン | -       | -       | 借入金       | -       | -       |
| 買入金銭債権 | 5,838   | 4,601   | 代理業務勘定    | 121     | 257     |
| 金銭の信託  | -       | -       | その他負債     | 616     | 992     |
| 有価証券   | 224,157 | 192,171 | 諸引当金      | 1,416   | 1,292   |
| 貸出金    | 42,074  | 35,591  | 繰延税金負債    | 832     | 241     |
| その他資産  | 699     | 1,221   | 債務保証      | 1,188   | 1,387   |
| 固定資産   | 276     | 295     | (資本の部)    |         |         |
| 外部出資   | 15,226  | 14,028  | 出資金及び資本金  | 18,501  | 18,255  |
| 繰延税金資産 | -       | -       | 連結剰余金     | 16,230  | 16,238  |
| 債務保証見返 | 1,188   | 1,387   | 評価差額金     | 2,857   | 1,968   |
| 貸倒引当金  | 561     | 379     |           |         |         |
| 資産の部合計 | 584,507 | 569,966 | 負債・資本の部合計 | 584,507 | 569,966 |

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
  - ・売買目的有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
  - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
  - ・その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。

|        |   |   |
|--------|---|---|
| 建      | 物 | 定率法を採用し、年間原価償却費見積額を機関により按分し計上しています。                     |
|        |   | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、計上しています。 |
| 動      | 産 | 定率法を採用し、年間原価償却費見積額を機関により按分し計上しています。                     |
| ソフトウェア |   | 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。         |
4. 固定資産の減価償却累計額は905百万円です。
5. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、常勤監事、リスク管理委員会へ報告・検討し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
破綻懸念先の分類債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを、合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフローに基づく回収見込額を控除した金額について引き当てています。
7. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。
9. 貸出金のうち、破綻先債権額は97百万円、延滞債権額は428百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
10. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は164百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
11. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は528百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

12. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,218百万円です。  
なお、9.から12.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額で債務保証の額を含んでおります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっております。
14. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
15. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の額は12百万円です。
16. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の額は58百万円です。
17. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は4百万円です。
18. 担保に供している資産は次のとおりです。  
有価証券、預け金合計で33,817百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、当座借越契約の担保として有価証券817百万円です。
19. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、550百万円であります。
20. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は2,857百万円です。
21. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的有価証券

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表計上額        | - 百万円 |
| 当年度の損益に含まれた評価差額 | - 百万円 |

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|       | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価      | 差 額    | う ち 益  | う ち 損 |
|-------|--------------|----------|--------|--------|-------|
| 国 債   | -百万円         | -百万円     | -百万円   | -百万円   | -百万円  |
| 地 方 債 | 1,561百万円     | 1,668百万円 | 107百万円 | 107百万円 | -百万円  |
| 社 債   | 600百万円       | 604百万円   | 4百万円   | 4百万円   | -百万円  |
| そ の 他 | -百万円         | -百万円     | -百万円   | -百万円   | -百万円  |
| 合 計   | 2,161百万円     | 2,272百万円 | 111百万円 | 111百万円 | -百万円  |

o その他の有価証券で時価のあるもの

|       | 取得原価<br>又は償却原価 | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額     | う ち 益    | う ち 損  |
|-------|----------------|--------------|----------|----------|--------|
| 株 式   | 424百万円         | 732百万円       | 308百万円   | 314百万円   | 6百万円   |
| 債 券   | 217,425百万円     | 221,263百万円   | 3,838百万円 | 4,019百万円 | 181百万円 |
| 国 債   | 21,808百万円      | 23,416百万円    | 1,608百万円 | 1,608百万円 | -百万円   |
| 地 方 債 | 315百万円         | 344百万円       | 29百万円    | 29百万円    | 0百万円   |
| 社 債   | 172,817百万円     | 174,841百万円   | 2,023百万円 | 2,143百万円 | 119百万円 |
| そ の 他 | 22,483百万円      | 22,660百万円    | 176百万円   | 238百万円   | 61百万円  |
| 合 計   | 217,849百万円     | 221,996百万円   | 4,146百万円 | 4,334百万円 | 187百万円 |

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,289百万円を差し引いた額2,857百万円が、「評価差額金」に含まれています。

22. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

|       | 売却原価  | 売却額   | 売却損益  | 売却の理由 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国 債   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 地 方 債 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 社 債   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| そ の 他 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |
| 合 計   | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | -     |

23. 当年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりです。

| 売却額       | 売却益    | 売却損   |
|-----------|--------|-------|
| 91,917百万円 | 167百万円 | 40百万円 |

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

|       | 1年以内      | 1年超5年以内    | 5年超10年以内  | 10年超 |
|-------|-----------|------------|-----------|------|
| 債 券   | 49,147百万円 | 126,995百万円 | 24,621百万円 | -百万円 |
| 国 債   | 1,022百万円  | 15,300百万円  | 7,093百万円  | -百万円 |
| 地 方 債 | 173百万円    | 964百万円     | 767百万円    | -百万円 |
| 社 債   | 47,950百万円 | 110,729百万円 | 16,760百万円 | -百万円 |
| そ の 他 | 1,340百万円  | 8,243百万円   | 12,936百万円 | -百万円 |
| 合 計   | 50,487百万円 | 135,238百万円 | 37,557百万円 | -百万円 |

25. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

|            |        |
|------------|--------|
| ・退職給付債務の額  | 974百万円 |
| ・年金資産の額    | 164百万円 |
| ・退職給付引当金の額 | 819百万円 |
| ・退職給付費用の額  | -百万円   |

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

|                    | 前 年 度  | 当 年 度    |
|--------------------|--------|----------|
| 繰延税金資産             |        |          |
| 貸倒引当金超過額           | 181百万円 | 301百万円   |
| 退職給付超過額            | 205百万円 | 210百万円   |
| その他                | 260百万円 | 153百万円   |
| 繰延税金資産小計           | 647百万円 | 665百万円   |
| 評価性引当額             | -百万円   | 194百万円   |
| 繰延税金資産合計(A)        | 647百万円 | 470百万円   |
| 繰延税金負債(B)          | 888百万円 | 1,302百万円 |
| その他有価証券            | 888百万円 | 1,302百万円 |
| 繰延税金負債の純額(A) - (B) | 241百万円 | 832百万円   |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

|                      | 前 年 度 | 当 年 度 |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率               | 31.1% | 31.1% |
| (調整)                 |       |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%  | 0.2%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.6% | 13.9% |
| 住民税均等割等              | 0.1%  | 0.1%  |
| その他                  | 0.8%  | 14.1% |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率     | 18.6% | 31.6% |

27. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

28. 貸出金には、他の債権者より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金12,030百万円が含まれていません。

29. 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成15年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は140百万円となっています。

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,119百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

|              | 平成14年度  | 平成13年度  |
|--------------|---------|---------|
| 経常収益         | 6,392   | 7,261   |
| 資金運用収益       | 5,606   | 6,287   |
| 貸出金利息        | 627     | 569     |
| 預金利息         | 213     | 360     |
| 有価証券利息配当     | 2,495   | 3,053   |
| コールローン利息     | -       | -       |
| その他受入利息      | 2,269   | 2,304   |
| (うち受取奨励金)    | (2,036) | (2,074) |
| (うち特別配当金)    | (175)   | (176)   |
| 役員取引等収益      | 143     | 169     |
| その他事業収益      | 349     | 476     |
| その他経常収益      | 293     | 328     |
| 経常費用         | 4,432   | 5,308   |
| 資金調達費用       | 2,521   | 2,960   |
| 貯金利息         | 168     | 551     |
| 譲渡性貯金利息      | -       | -       |
| 借入金利息        | -       | -       |
| その他支払利息      | 2,352   | 2,408   |
| (うち支払奨励金)    | (2,352) | (2,406) |
| 役員取引等費用      | 13      | 329     |
| その他事業費用      | 124     | 251     |
| 費用           | 1,387   | 1,408   |
| その他経常費用      | 385     | 358     |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (181)   | (16)    |
| 経常利益         | 1,959   | 1,953   |
| 特別利益         | 32      | 637     |
| 固定資産処分益      | -       | -       |
| 償却債権取立益      | 4       | -       |
| その他の特別利益     | 28      | 637     |
| 特別損失         | 1       | 172     |
| 固定資産処分損      | 1       | 4       |
| その他の特別損失     | -       | 167     |
| 税金等調整前当期利益金  | 1,990   | 2,419   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 394     | 379     |
| 法人税等調整額      | 189     | 60      |
| 当期剰余金        | 1,405   | 1,979   |

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

|           | 平成14年度  | 平成13年度  |
|-----------|---------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | 16,237  | 15,687  |
| 連結剰余金増加高  | -       | -       |
| 連結剰余金減少高  | 1,413   | 1,428   |
| (うち配当金)   | (1,252) | (1,271) |
| 当期剰余金     | 1,405   | 1,979   |
| 連結剰余金期末残高 | 16,229  | 16,238  |

## 連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

| 区 分                                   | 平成14年度  | 平成13年度  |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 基本的項目 (A)=(B)-(C)                     | 33,893  | 33,487  |
| 資本勘定 (B)                              | 33,893  | 33,487  |
| 営業権相当額 (C)                            | -       | -       |
| 補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)              | 692     | 634     |
| 貸倒引当金 (E)                             | 692     | 634     |
| 土地の再評価額と再評価の直前の<br>帳簿価格の差額の45%相当額 (F) | -       | -       |
| 負債性資本調達手段等 (G)                        | -       | -       |
| 補完的項目 (H)                             | 692     | 634     |
| 控除項目 (I)                              | -       | -       |
| 自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)                  | 34,585  | 34,121  |
| リスクアセット (K)=(L)+(M)                   | 191,274 | 185,208 |
| 資産 (L)                                | 190,116 | 183,824 |
| オフバランス取引 (M)                          | 1,158   | 1,383   |
| 自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$ | 18.08%  | 18.42%  |

## 福井県農業会館周辺地図



発行 平成15年8月

編集 福井県信用農業協同組合連合会  
管理部 企画管理課

〒910-8666 福井市大手3丁目2番18号

TEL (0776) 27-8232

URL <http://www.ja-bank-fukui.or.jp>

E-mail [mail@ja-bank-fukui.or.jp](mailto:mail@ja-bank-fukui.or.jp)



JAバンク福井県信連